



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 八洲電機株式会社  
コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 今町 和至

TEL 03-3507-3349

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	35,581	18.4	184	△24.7	241	△17.3	82	△22.4
27年3月期第2四半期	30,041	2.3	244	△11.8	291	△14.1	105	△32.6

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 97百万円 (△61.8%) 27年3月期第2四半期 256百万円 (△18.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	3.77	—
27年3月期第2四半期	4.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	48,804	15,304	30.6
27年3月期	57,288	15,515	26.4

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 14,927百万円 27年3月期 15,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	0.5	1,970	12.4	2,050	10.3	1,080	△28.2	49.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	21,782,500 株	27年3月期	21,782,500 株
28年3月期2Q	1,184 株	27年3月期	1,184 株
28年3月期2Q	21,781,316 株	27年3月期2Q	21,781,316 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年11月19日(木)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした業績改善に伴う国内設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、中国などアジア地域の成長鈍化による輸出の減速や生産・在庫調整など、景気の下振れリスクが懸念されるなか、各企業における景況感の判断には慎重さが見られます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたり、技術ソリューションとビジネス領域の拡大を推進するとともに、次期中期経営計画の柱となる八洲独自のエンジニアリング会社を目指し、また、エネルギー政策などの環境変化に伴う顧客の新しい需要に対応した「再生可能エネルギー分野」などにも注力し、受注高の拡大と収益力の強化に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は電子デバイス・コンポーネント事業におけるアミューズメント分野の大幅な需要増加により355億81百万円(前年同四半期比18.4%増)となりましたが、前年度の大型投資案件等による利益を賄えず、営業利益は1億84百万円(前年同四半期比24.7%減)、経常利益は2億41百万円(前年同四半期比17.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円(前年同四半期比22.4%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末における受注高・受注残高は、前年同四半期末より増加しており、当年度未完了予定の工事案件等が多いため、通期業績予想に変更はありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「プラント事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## ①プラント事業

鉄鋼分野は、自動車関連や建築需要が堅調であり、生産設備の省エネ改善、関連設備の定期点検などにより売上高は好調に推移し、また、鉄鋼生産設備の大型電気品の更新工事を受注しました。

石油・非鉄分野は、石油プラント用電源設備の定期修繕工事などが減少し、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は73億89百万円(前年同四半期比3.2%減)、営業利益は3億75百万円(前年同四半期比26.1%減)となりました。

## ②産業システム事業

製薬・化学分野は、関連設備の老朽化更新案件の増加により、売上高は好調に推移しました。

機械分野は、企業の設備投資増加、設備導入補助金による工作機械メーカーの需要が寄与し、売上高は堅調に推移しました。

流通分野は、小売業の消費電力削減対応のための店舗照明のLED化や空調設備のリニューアル化が継続して投資され、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は126億80百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。なお、エンジニアリング力が貢献した結果、営業利益は7億4百万円(前年同四半期比62.3%増)となりました。

## ③社会インフラ事業

運輸分野では、民鉄各社乗入れ対応による車両改修などが計画的に実施され、公共分野では、再生可能エネルギー関連の大型案件などに取り組みましたが、前年度の大型投資案件を補えず、売上高は低調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は34億49百万円(前年同四半期比27.6%減)、営業利益は55百万円(前年同四半期比84.8%減)となりました。

## ④電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野は、顧客の在庫調整も回復基調となり、売上高は堅調に推移しました。

アミューズメント分野では、クリスマス商戦に向けた生産に伴う液晶パネルの需要が増加し、売上高は好調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は120億61百万円(前年同四半期比112.8%増)、営業利益は1億17百万円(前年同四半期は25百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は488億4百万円で、前連結会計年度末に比べ84億84百万円減少しております。主な要因は、商品(33億5百万円から41億89百万円へ8億84百万円増)、建設仮勘定(98百万円から9億69百万円へ8億70百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(313億34百万円から230億円へ83億33百万円減)、有価証券(24億24百万円から3億64百万円へ20億59百万円減)が減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は335億円で、前連結会計年度末に比べ82億72百万円減少しております。主な要因は長期借入金(5億30百万円から21億40百万円へ16億10百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(311億13百万円から216億18百万円へ94億94百万円減)、未払金(48億33百万円から45億41百万円へ2億91百万円減)が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は153億4百万円で、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金(126億53百万円から124億52百万円へ2億1百万円減)が減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により22億57百万円減少、投資活動により74百万円減少、財務活動により13億1百万円増加しました。その結果、現金及び現金同等物は97億49百万円と前連結会計年度と比較して10億30百万円(前年度比9.6%減)の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、22億57百万円(前年同四半期は1億85百万円の支出)となりました。

これは主に、売上債権の減少額83億49百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額99億16百万円、たな卸資産の増加額8億6百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、74百万円(前年同四半期は65百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の減少額9億99百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1億1百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、有形固定資産の取得による支出9億55百万円、投資有価証券の取得による支出1億4百万円、無形固定資産の取得による支出62百万円、有形固定資産の除却による支出60百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、13億1百万円(前年同四半期は5億42百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入19億円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、長期借入金の返済による支出2億90百万円、配当金の支払額2億82百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月21日に公表した「当社連結子会社による株式取得に関するお知らせ」による連結業績に与える影響は現在精査中であり、確定次第速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ  
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に  
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理  
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ  
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示  
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ  
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記  
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は  
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載す  
る方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,503	9,579
受取手形及び売掛金	31,334	23,000
電子記録債権	1,721	2,221
有価証券	2,424	364
商品	3,305	4,189
原材料	7	7
未成工事支出金	150	58
仕掛品	90	106
未収入金	3,933	3,367
繰延税金資産	346	339
その他	220	728
貸倒引当金	△42	△44
流動資産合計	52,996	43,919
固定資産		
有形固定資産	825	1,698
無形固定資産	856	719
投資その他の資産		
その他	2,671	2,498
貸倒引当金	△13	△13
投資損失引当金	△47	△18
投資その他の資産合計	2,610	2,466
固定資産合計	4,292	4,884
資産合計	57,288	48,804
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,113	21,618
短期借入金	220	220
未払金	4,833	4,541
未払法人税等	248	93
引当金	736	527
その他	1,803	2,171
流動負債合計	38,956	29,173
固定負債		
長期借入金	530	2,140
繰延税金負債	3	7
退職給付に係る負債	2,131	2,021
資産除去債務	9	14
その他	143	142
固定負債合計	2,817	4,326
負債合計	41,773	33,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	12,653	12,452
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,275	15,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	284
退職給付に係る調整累計額	△483	△431
その他の包括利益累計額合計	△131	△146
非支配株主持分	371	376
純資産合計	15,515	15,304
負債純資産合計	57,288	48,804



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	30,041	35,581
売上原価	25,075	30,691
売上総利益	4,966	4,890
販売費及び一般管理費	4,721	4,706
営業利益	244	184
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	14	14
不動産賃貸料	12	12
その他	51	47
営業外収益合計	83	77
営業外費用		
支払利息	2	0
売上債権売却損	1	4
不動産賃貸原価	10	9
投資損失引当金繰入額	10	—
その他	11	4
営業外費用合計	36	19
経常利益	291	241
特別利益		
固定資産売却益	—	0
その他	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
関係会社株式評価損	—	11
減損損失	1	0
固定資産除却損	4	2
その他	0	—
特別損失合計	6	14
税金等調整前四半期純利益	286	227
法人税、住民税及び事業税	98	76
法人税等調整額	34	40
法人税等合計	133	116
四半期純利益	152	110
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	105	82

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	152	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△64
退職給付に係る調整額	47	52
その他の包括利益合計	103	△12
四半期包括利益	256	97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210	66
非支配株主に係る四半期包括利益	46	31

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286	227
減価償却費	240	191
関係会社株式評価損	—	11
減損損失	1	0
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	1
投資損失引当金の増減額(△は減少)	10	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△206	△243
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	△32
受取利息及び受取配当金	△19	△17
支払利息	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	8,619	8,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△767	△806
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,973	△9,916
未払消費税等の増減額(△は減少)	△64	△178
未収入金の増減額(△は増加)	3,013	566
未払金の増減額(△は減少)	△3,777	△166
その他	7	△0
小計	310	△2,012
利息及び配当金の受取額	19	17
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△512	△263
法人税等の還付額	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185	△2,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(△は増加)	8	△1
有形固定資産の除却による支出	△1	△60
有形固定資産の取得による支出	△109	△955
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△64	△62
投資有価証券の取得による支出	△156	△104
投資有価証券の売却及び償還による収入	153	101
敷金の回収による収入	5	17
定期預金の純増減額(△は増加)	99	999
その他	△1	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,900
長期借入金の返済による支出	△139	△290
配当金の支払額	△282	△282
非支配株主への配当金の支払額	△121	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542	1,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△793	△1,030
現金及び現金同等物の期首残高	9,781	10,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,988	9,749

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,632	11,972	4,767	5,669	30,041	—	30,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	216	—	—	218	△218	—
計	7,634	12,188	4,767	5,669	30,260	△218	30,041
セグメント利益又は 損失(△)	508	433	369	△25	1,286	△1,042	244

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネット 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,389	12,680	3,449	12,061	35,581	—	35,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	130	—	—	135	△135	—
計	7,394	12,811	3,449	12,061	35,717	△135	35,581
セグメント利益	375	704	55	117	1,253	△1,069	184

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「プラント事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるヤシマコントロールシステムズ株式会社は、平成27年10月21日開催の取締役会において、制御盤や制御装置等の設計・製作・販売を営むカミヤ電機株式会社の全株式の取得に関して決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、規模、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称、事業内容及び規模(平成27年6月期)

被取得企業	カミヤ電機株式会社
事業の内容	制御盤や制御装置等の設計・製作・販売
規模	資本金： 20百万円
	総資産： 1,279百万円
	売上高： 755百万円

②企業結合を行った主な理由

ヤシマコントロールシステムズ株式会社では、2020年までの制御盤マーケットの広がりに対応した生産拠点展開による製造能力増強を計画しております。このような状況のなか、マーケットと顧客需要の両観点からシナジー効果を発揮できると考え、本件株式の取得を決定したものであります。

③企業結合日

平成27年12月31日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

カミヤ電機株式会社

⑥取得した議決権比率

取得前の議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100%

(2)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

(3)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。